

エジプト高等教育カントリーレポート

1. 高等教育

A. 教育制度

現在の教育課程は、小学校6年、中学校3年、高校3年の12年課程で、そのうち小・中学校の9年間は初等教育とよばれ、義務教育となっている。中等教育には、3年制の高校、および技術教育を主眼とした3年あるいは5年制の高等専門学校が含まれる。この初・中等教育については、教育省の管轄である。公立の学校における教育は大学まで原則無料と憲法で定められている。

大学の学士課程は、医学部6年(+1年の研修)制、歯学部5年(+1年の研修)制、薬学部・工学部5年制、それ以外の学部は4年制である。修士課程・博士課程取得については、それぞれ通常最低2-3年の期間を必要とする。また、技術教育を主体とする技術大学もある。これらの大学・技術大学は、高等教育省の管轄である。同省では、技術教育について充実化させていきたいと考えているようである。

公立の教育機関ではあるが、スンナ派イスラームの最高権威とも言われるアズハル大学を擁するアズハル機構は、小学校・中学校・高校(以前は4年制だったが、現在は一般高校と同じ3年制)も独自の教育機関を備えている。

大学(総合大学)への入学においては、個別の入学試験などはなく、高校2-3年のときに受ける教育省管理の中等教育修了試験(Thanaweya Amma)の平均点が査定の対象となっている。

高校入学時の選択(高等教育進学を望むか否か)、大学入学時の選択(どの学部に進学するか)により、その後の職業人生が決まる。大学院進学において、学部での専攻分野から大きく異なるものを選択することは難しい。



(出典: 「エジプトの教育制度」 海外大学共同利用事務所九州大学カイロオフィス)

B. 教育政策

ムバラク政権期に、2007-2016年を「科学技術の10年」として科学技術を重要視する政策が打ち出されたが、2011年の「アラブの春」さらにそれに続く政治的変動の中で、これらムバラク政権期に定められた長期計画をはじめ、様々な計画が中断されている状態である。現在、高等教育省では2030年までの長期の教育計画を策定中とのことである。

C. 大学教育

エジプトでは、ながらく公立大学が高等教育の主体となってきた。2014年の統計局(CAPMAS)の年鑑によれば、2012-13年のエジプトの大学生は約174万人で、そのうちの165万人は公立大学の学生である。私立大学としてはカイロ・アメリカン大学(American University in Cairo)が20世紀前半よりあったが、授業料が非常に高額なこともあり学生数は限られ、学生は授業料が無料の公立大学でおもに学ぶことになった。カイロ大学の現在の学生数が、一時期よりも減少はしているが、約23万人にのぼることからも、その傾向はうかがえよう。そのため、学生が集中することになった公立大学ではマスプロ教育の傾向が非常に強い。伝統的に座学・暗記郵政型の教育で、かつ機材の問題もあり実験・実習の機会が十分に与えられているとは言い難い。

一方で、1990年代から国内で私立大学設立の動きが見られ始め、2000年代にその流れが加速している。これら新規の私立大学で特徴的なのは、カイロ・ドイツ大学(German University in Cairo)、アハラム・カナダ大学(Ahram Canadian University)など諸外国(ドイツ、カナダ、イギリス、フランス、ロシアなど)の大学との連携によって建てられたものだろう。ただし、エジプト・日本科学技術大学(E~JUST)も同じく日本との連携によって建設された大学ではあるが、こちらは準公立の大学である。また、ノーベル賞受賞者アフマド・ズウェイル博士が発案し、国内外のエジプト人からの寄付を得て進められている科学技術都市プロジェクトの一環で設立されたズウェイル大学(The University of Science and Technology)は、エジプトの科学復興に関する国家プロジェクトではあるものの、公立とは違い独立した位置を現在のところ保っている。公立大学についても、公立大学の分校だったものを大学に格上げするなどといった形で、現在も新規の大学設置がおこなわれている。

大学の学期制は、2学期制で、9月に第一学期開始、1月半ばから2月はじめにかけて期末試験、2月半ばから第二学期開始、5月半ばから6月半ばごろまで期末試験、となっている。

エジプトは、若年層の人口を多く抱える中東・北アフリカの地域大国である。アラビア語圏(特に湾岸諸国)にエジプト人教員(初中等・高等教育双方)を派遣する一方、中東・北アフリカ圏からの留学生、アズハル大学を中心として広くイスラーム圏(アジア・アフリカ・ロシアなど)からの留学生を国内に受け入れるなど、教育・研究面で地域に与えている影響は大きい。

一方で、エジプト人学生・研究者については、国内での教育・研究体制の現状に不満を持ち、海外(特に欧米)への留学を考えるものも多い。日本に関しては車や電化製品などを通して「科学技術に優れた国」として好意的に捉えており、「科学技術に優れた」日本への留学・研修を選択肢の一つに考える学生も多い。2012年に九州大学主催でカイロ、アレキサンドリアで行われた「エジプトにおける日本留学フェア2012」に多くの来場者があったことも、それを裏付けているといえるだろう。



(2012年の九州大学主催「エジプトにおける日本留学フェア2012」カイロ会場の様子)

2. エジプト・日本科学技術大学(E-JUST)

A. 概要

名称：エジプト・日本科学技術大学

Egypt-Japan University for Science and Technology (略称: E-JUST)

開校：2010年2月（第1期生の受け入れ開始）

学長：Prof.Dr. Ahmed El-Gohary（元ファイユーム大学学長）

所在地：ニュー・ボルグ・エルアラブ市（アレキサンドリア郊外）

現在の設置学部：工学系の大学院課程（修士・博士）

電気通信工学，コンピューター情報工学，メカトロニクス・ロボティクス工学，経営工学，
材料工学，エネルギー資源工学，環境工学，化学石油化学工学の8専攻

在籍学生数（2014年10月時点）：修士34名，博士111名

卒業生数（2014年10月時点）：修士卒45名，博士卒24名

日本型の工学教育の特徴を活かした「少人数，大学院・研究中心，実践的かつ国際水準の教育提要」とコンセプトとする準公立の大学である。

B. 設立・現在までの動き

2008年10月より，JICAの技術プロジェクトとして，主に日本国内の12大学の協力（加えて関係省庁，産業界のサポート）を得て活動を始める。

2009年3月に，E-JUST設立に関わるエジプトと日本政府の二国間協定の締結，5月にE-JUST設立の大統領令発布，10年間の協力を約束する。

2010年2月より，E-JUST大学院（修士・博士課程）において学生の受け入れを開始。

2013年にマスタープランの設計終了。

2014年10月にE-JUSTの認可に関する大統領令，2015年1月にE-JUSTの認可に関する首相令が発布され，大学の法的身分が確定。

C. 大学の特色と日本の協力体制

大学の特色

マスプロ化などによる教育の質の低下、高度な研究資機材の不足による研究能力の限定、それに伴う優秀な人材の留学・就職という形での海外流出というエジプトの大学の状況を改善するために、エジプトに今までないタイプの大学、日本型の工学教育の特徴を活かした「少人数、大学院・研究中心、実践的かつ国際水準の教育提供」をコンセプトとして採用している。

大学設立にあたりエジプト・日本の間で二国間協定が結ばれており、エジプトのオーナーシップ、日本のパートナーシップに基づいての大学の基盤作りが求められている。また、「エジプトの大学」としてだけでなく、「中東・アフリカの大学」として、エジプトさらには中東アフリカ地域からの人材を受け入れ養成する機関として機能することを目指している。

研究面の特色としてまず挙げられるのは、日本の複数の一流大学がコンソーシアムを形成し、日本からの教員派遣他の支援を行っており、少人数教育が実施されていることである。この中で、修士2年間、博士3年間で順調に卒業生を送り出している。

また、最新の機材を導入しており、これらの機材を使用して研究が可能であるというところが大きなセールスポイントでもある。今後、これらの機材を使つての他大学・産業界とのコラボレーション・共同研究が期待されている。

これらの研究面での特色により、現在E-JUSTはエジプト人研究者にとっての国内留学先としての役割も果たしている。

運営面の特色としては、エジプト・日本双方のメンバーから理事会を構成し、大学の意思決定が行われ運営方針が決められることが挙げられる。

また、エジプトの公立大学のルールにとらわれない、独自のカリキュラム・人事採用・学内行政の確立を目指している。

日本のおもな協力体制

1. 国際協力機構(JICA)による技術協力プロジェクト

JICAの事業としては、2008年10月13日～2014年1月31日までで第一フェーズを終了した。この第一フェーズでは、E-JUSTの解説、基盤作りを目標としていた。

2014年2月1日より5ヶ年の計画で、第二フェーズを開始している。この第二フェーズでは、第一フェーズで立ち上げられたE-JUSTの教育・研究機関としての基盤強化、エジプト・日本の産業界との連携の促進によりエジプトの産業及び社会の発展に貢献する人材を輩出することを目的としている。

2. 日本の12大学で作るコンソーシアム

以下の12大学で形成され、E-JUSTへの教員・職員派遣、研修受け入れなどが行われている：

総括幹事大学：早稲田大学、京都大学、九州大学

支援大学：北海道大学、東北大学、早稲田大学、東京大学、慶應義塾大学、東京工業大学、名古屋大学、京都大学、京都工芸繊維大学、立命館大学、大阪大学、九州大学

D. 今後の予定

1. キャンパス建設

エジプトの政治的変動，加えてマスタープランの作成が遅れたことにより，キャンパス建設が当初の予定よりも遅れている。現在は，E-JUST住居棟及び近隣のシティー研究所を仮校舎として使用している。実験棟についてはすでに完成し稼動しているが，キャンパス建設そのものに関しては2017年中の部分完工を目指している。

2. 学部の開設

2017年秋に学部（3専攻）の開設が計画されている。また，工学以外の人文系の学部の設置も検討されている。

3. 独自の教育・学内行政システムの確立

エジプトの公立大学のルールにとらわれない，独自の教育プログラム・人事採用ほか学内行政ルールの確立が求められている。



(左：E-JUST仮校舎，右：実験棟での風景，下：キャンパス・プラン)



参考文献

1. 高等教育

Ministry of Higher Education (Egypt)

<http://www.egy-mhe.gov.eg>

Supreme Council of Universities (Egypt)

<http://www.scu.eun.eg/wps/portal>

海外大学共同利用事務所九州大学カイロオフィス, 「エジプト人留学生に関する情報」

<http://www.isc.kyushu-u.ac.jp/cairo/students.html> (2015年3月31日閲覧)

海外大学共同利用事務所九州大学カイロオフィス, 「エジプトの教育制度」

<http://www.isc.kyushu-u.ac.jp/cairo/education.html> (2015年3月31日閲覧)

科学技術振興機構 研究開発戦略センター, 『科学技術・イノベーション政策動向：エジプト編～2010年度版～』 (2011)

<http://www.jst.go.jp/crds/pdf/2010/OR/CRDS-FY2010-OR-07.pdf>

Maktab Wazīr al-Ta'lim al-Ālī , Dalīl Kullīyyāh wa Ma'āhid al-Ta'lim al-Ālī fī Jumhūriyyat Miṣr al-'Arabiyyah 2007-2008 (2007)

<http://www.egy-mhe.gov.eg/sites/default/files/dalel2008%5B1%5D.pdf>

OECD, and The World Bank, Higher Education in Egypt: Review of National Policies for Education(2010)

“Private universities tuition fees increased dramatically,” The Cairo Post (Jul.17, 2014)

<http://www.thecairopost.com/news/118805/news/private-universities-tuition-fees-increased-dramatically> (2015年3月31日閲覧)

2. E-JUST

Egypt-Japan University of Science and Technology (E-JUST)

<http://www.ejust.edu.eg/>

独立行政法人国際協力機構, エジプト日本科学技術大学設立プロジェクト (フェーズ1)

<http://www.jica.go.jp/project/egypt/0604392/index.html>

独立行政法人国際協力機構, エジプト日本科学技術大学設立プロジェクト (フェーズ2)

<http://www.jica.go.jp/project/egypt/004/index.html>